

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	福岡北九州高速道路公社			設立年月日	昭和46年11月1日		
所在地	福岡市東区東浜二丁目7番53号						
出資総額	226,496,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	113,248,300千円		福岡市	84,218,500千円	37.2%		
県出資割合	50.0%		北九州市	29,029,800千円	12.8%		
				千円	%		
設立目的等	福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を行うことにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡高速道路	福岡高速道路の3号線の建設及び供用中の路線の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長60.5km、供用中59.3km。						
北九州高速道路	北九州高速道路の5号線の建設及び供用中の路線の維持、修繕、その他の管理を行うこと。計画延長54.7km、供用中52.2km。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
供用延長(福岡高速道路)	km	59.3	59.3	59.3	59.3	59.3	
供用延長(北九州高速道路)	km	49.5	49.5	49.5	49.5	52.2	
通行量(福岡高速道路)	台/日	157,410	173,282	186,168	191,410	192,332	
通行量(北九州高速道路)	台/日	75,843	80,923	85,197	85,794	85,626	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 喜安 和秀	区分	国OB			常勤	
常勤役員名	副理事長 野上 和孝	区分	県OB				
常勤役員名	理事 坂本 正文	区分	県OB				
常勤役員名	理事 津野 孝弘	区分	福岡市OB				
常勤役員名	理事 上村 周二	区分	北九州市OB				
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		5名	5名	5名	5名	5名	5名
職員数	常勤(正規)	137名	138名	145名	147名	153名	150名
	うち プロパー	92名	89名	91名	86名	89名	89名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	38名	34名	35名	51名	50名	51名
	合計	175名	172名	180名	198名	203名	201名
増減の主な理由							
R6年度→R7年度 ・設立団体派遣-3(派遣職員の入社時期と退社時期の違いによる一時的な減、4月中旬には昨年同数となっている)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	20名	20名	24名	28名	28名	28名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	486,000千円	51,000千円	162,000千円	268,200千円	451,800千円	
	貸付金	1,134,000千円	119,000千円	152,600千円	1,003,800千円	1,054,200千円	
	補助・負担金	15,481千円	15,643千円	16,839千円	15,366千円	15,150千円	
	委託料	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<福岡高速> ・福岡市南部地域や太宰府IC方面からの国内線旅客ターミナルへのアクセス強化と、空港口交差点をはじめとする福岡空港周辺道路の混雑緩和を目的として、福岡高速3号線(空港線)延伸事業の推進を図る。							
<北九州高速> ・北九州市が行っている戸畑枝光線の有料化の手続きを踏まえ、戸畑枝光線有料化の新規事業化を目指す。 ・全国的に推進されている緊急輸送道路の耐震化を踏まえ、北九州高速1~4号線においても耐震性能向上に取り組む。							
<維持管理、運営> ・都市高速の利用者に安全・安心かつ円滑なサービスの提供をしながら、適切な維持・管理や老朽化・予防保全対策に取り組むとともに、利用促進や経費削減を図り、効率的で安定的な収入確保に努める。 ・また、両高速の事業を確実に実行するための組織体制を構築する。							

4-②、中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス	①都市高速の利用促進により社会・経済活動の円滑化を図る。	交通量 (福岡・北九州合計)	台/日		266,100				281,400	次のような広報等(例として一部を記載)を実施し、都市高速の利用促進を行った。 ・都市高速の路線や料金、走行上の注意等を分かりやすく説明したスイスイマップを設置。 ・福岡市周辺の小学生とその保護者向けに配布される冊子に、都市高速の利用を促進する広告を掲載。 ・県内の自動車学校で新規免許取得者に配布される冊子に、都市高速の安全運転のポイントや出入口の紹介記事を掲載。 橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施した結果、緊急措置段階発生件数はゼロであり、安全性の確保に努めた。
		料金収入 (福岡・北九州合計)	百万円/年	254,205	271,365	277,204	277,958		60,535	
	緊急措置段階発生件数	件	0	0	0	0		0		
(計画性 公益性)	②橋梁、トンネル等の近接目視点検を実施し、緊急措置段階発生件数ゼロを維持することにより、長期的な安全性の確保に努める。									
財務会計	①効率的な経営を推進し、安定的な収入確保による計画的な長期借入残高の縮減を図る。	県財政支出額	千円		558,666				2,510,000	建設費の増加(対前年度比)に伴い、県財政支出額は増加した。 また、償還については順調に進んでおり、長期借入金残高及び県債務(損失)保証額は対前年度比で減少している。
		長期借入金残高	百万円	185,643	331,439	1,287,366	1,521,150		350,289	
		県債務(損失)保証額	百万円		184,346				148,454	
(経済性 効率性)				191,090	179,435	168,067	159,508			
内部管理	①コンプライアンスに関する研修・教育の推進	公社職員に対するコンプライアンス研修受講率	%		100				100	・コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修、人権研修を実施 ・公社関連業者に対する法令順守等を継続的に求める文書を発出(R6.12) ・人材育成(昇任者研修、専門研修等)、技術力向上(九地整研修等)、技術力継承(職場研修)を実施
		法令順守等要請回数	回	83.1	82.6	93.3	78.9		1	
	②人材育成と技術力の向上・継承	職員研修の実施回数	回	1	1	1	1		75	
(健全性等)				75	79	73	76			

達成状況(まとめ)

改善目標である、「事業活動・住民サービス」ではスイスイマップなどの広報物の配布による都市高速の利用促進、道路構造物の近接目視点検の確実な実施による長期的な安全性の確保、「財務会計」では効率的な経営の推進、「内部管理」では公社職員に対する研修・教育の推進などの取組を進めた結果、公社職員に対するコンプライアンス研修受講率については目標を達成できなかったが、それ以外の項目については目標を達成することができた。

今後も引き続き、取組を推進し、安全・安心・円滑なサービスを提供するとともに、安定的な収入確保に努めていく。

5. 経営状況（道路公社）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,298,434,190	1,300,864,746	1,308,131,788	1,328,911,642	1,340,430,110	
うち金銭債権	千円	6,250,948	5,331,071	6,084,503	7,074,061	6,631,647	
うち棚卸資産（販売用不動産含む）	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	1,072,679,209	1,074,977,250	1,081,897,160	1,102,131,214	1,112,750,091	
うち借入金額	千円	469,199,677	438,281,530	410,551,204	387,378,364	368,206,426	
うち県からの借入金額	千円	31,103,761	28,161,706	25,950,769	25,002,900	24,446,031	
資本の部合計	千円	225,754,981	225,887,496	226,234,628	226,780,429	227,680,019	
県債務保証額又は損失補償額	千円	203,491,681	191,089,608	179,435,339	168,066,760	159,507,879	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
業務収入①	千円	51,564,953	55,957,903	59,667,510	61,313,985	61,506,435	
業務損益②	千円	35,177,883	37,511,918	37,885,287	40,824,671	37,660,762	
償還準備金及び道路（駐車場）事業 損失補てん引当金繰入前損益③	千円	31,711,134	34,169,022	34,878,209	37,898,199	34,909,699	
当期損益	千円	24,654	30,515	23,132	9,401	△ 4,009	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	77,392,155	61,498,697	69,455,290	68,001,366	67,390,789	
うち県財政支出額	千円	1,635,481	185,643	331,439	1,287,366	1,521,150	
内訳：出資金	千円	486,000	51,000	162,000	268,200	451,800	
内訳：補助金・負担金	千円	15,481	15,643	16,839	15,366	15,150	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
内訳：貸付金	千円	1,134,000	119,000	152,600	1,003,800	1,054,200	
総支出 B	千円	73,704,562	62,351,044	69,448,924	65,211,875	62,645,113	
うち人件費総額	千円	1,383,211	1,483,567	1,492,218	1,600,616	1,683,681	
当期収支 A-B	千円	3,687,593	△ 852,347	6,366	2,789,491	4,745,677	
【財務指標】							
自己資本比率	%	17.4	17.4	17.3	17.1	17.0	
県財政支出率	%	2.1	0.3	0.5	1.9	2.3	
人件費率	%	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	
繰入前損益率	%	61.5	61.1	58.5	61.8	56.8	
【団体毎の経営評価指標】							
料金収入実績							
福岡高速	千円	35,906,842	39,433,074	42,338,574	43,699,374	43,830,398	
北九州高速	千円	14,910,122	15,888,142	16,683,562	16,838,011	16,769,238	
収支率（費用/収入）							
福岡高速	%	40.4	42.1	45.4	40.9	46.5	
北九州高速	%	48.4	46.3	47.7	46.4	49.5	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	10,865千円	常勤職員平均年齢	41.7歳	常勤職員平均年収	7,390千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
収入については、通行台数が福岡高速で対前年比0.2%増加、北九州高速で対前年比0.5%減少したものの、全体の料金収入実績は増加した。							
費用については、道路修繕費の増により事業資産管理費が増加した。							
結果として、収入の増加が費用の増加を下回ったため、借入金の償還等に充てる「償還準備金及び道路事業損失補てん引当金繰入前損益③」は、前年度より7.9%減少した。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
都市高速の安全確保のため、インフラ長寿命化計画を策定し、メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の取組を着実に実施している。交通量、料金収入については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に減少したものの、回復してきており、令和6年度は目標を達成できた。引き続き、適正な維持管理に努めるとともに、利用促進を図っていく。							
7. 外部専門家の意見							
福岡高速及び北九州高速の通行量及び料金収入について、前年から増加している。引き続き、利用促進、経費の節減等に努め、安定的に収益を確保することで、両高速の適切な維持管理に取り組むことが求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
交通量及び料金収入は目標を上回り、公社の経営努力もあって、借入金の償還は順調に進んでいる。今後とも高速道路の利用促進や経費削減により、公社経営の安定化に努めるとともに、都市圏幹線道路の整備促進を図るため、福岡空港関連自動車専用道路及び北九州高速5号線の事業を推進していくこと、また、安全・安心の高速道路を維持するため、計画的に老朽化・予防保全対策に取り組むことが求められている。							